

2024

vol. 7

光硬化工法協会会報

# LCR

## 光硬化工法協会 第3回定時総会

輝き 未来のライフラインをリードする



光硬化工法協会

輝き 未来のライフラインをリードする

LCR

光硬化工法協会

四、報告事項  
五、閉会

- P02 会長インタビュー  
「未来志向で更生事業拡大」  
光硬化工法協会 田村 頼一 会長に聞く
- P04 本部・地域支部役員紹介
- P06 エッセイ  
ウォーター PPPに纏わる期待と不安  
顧問 石川 和秀
- P07 被災地支援活動
- P08 協会だより
- P10 光硬化工法協会役員名簿





## 未来志向で更生事業拡大

光硬化工法協会 田村 頼一 会長に聞く

下水道管路の老朽化・地震対策の有力かつ経済的な手法として今やスタンダードとなった管きよ更生工法。その中でもトップランナーとしてここ数年、認知を広めているのが光硬化工法（協会、LCR）だ。管更生市場の裾野の広がりとともにLCRの一手一投足は、常に業界へインパクトを与えてきたが、今後の針路は。昨年5月の総会で第4代会長に就任した田村会長に、管路更生市場における協会の立ち回りや、今後のビジョンについて話を聞いた。

（日本下水道新聞 第2717号〈2024年5月15日〉より転載）

### 就任して1年

——昨年5月の総会で就任され、1年が経過しました

昨年5月の総会で光硬化工法協会（LCR）の第4代会長に就任しました。協会組織としては、昨年1年間、受発注者双方の皆さまにご心配やご不便などお掛けしてしまう出来事があり、まずは新会長として就任直後から役員の方々の皆さまや各地域支部の総会等にできる限り足を運び、今回の出来事に対するお詫びとお願いをさせていただきました。皆一様に非常に温かな声をかけてくださったことが印象的であり、感謝の気持ちもそうですが、非常に心強く感じたというのが率直な感想でした。未来志向で知恵を出し合う中で、これから組織としてどのような協会運営を行っていくべきか、協会をまとめる立場として、あらためてLCRという組織の団結力を感じる次第でした。

関係各位のご尽力により、今年3月までに全ての工場で認定工場の再認定を取得しましたが、認定工場の取り消しという事態は、非常に重く受け止めなくてはなりません。

昨年の光硬化工法の単年度施工延長は約125キロメートルと、対前年度比では多少減少傾向となりましたが、業界内では依然として最大手の地位を確保するなど、揺るぎないものとなりました。これは光硬化工法をご愛顧いただいた会員企業の皆さま、そしてこれまで築き上げてきた実績を基に光硬化工法を信頼して下さっている発注者の皆さま、双方の理解があつてこそと思います。新年度がすでにスタートしましたが、このことを戒めとし、会員企業との連携・協力を強め、同じ志の下で意識を一つにし、一層気を引き締めて事業活動に取り組んでいきたいとの決意を新たにいたしました。

——田村会長と光硬化工法の関わりは

LCRの設立が平成14年5月ですが、所属会社である日本土建は平成16年2月に入会しました。今から20年前のことですね。当時は当社の田村欣也会長がLCRの理事を務めるなど協会運営にも参画させていただいていました。入会の経緯を伺うと、『将来を見通す中で今後は新設中心から改築更新へのシフトは不可欠』だと、そうした経営判断の下で管きよ更生業界に着

目したとのことで、その折に当時LCRの会長を務めていた大岡伸吉氏と出会い、入会を決心したようです。私個人としては、平成28年に所属会社の経営を継ぐ際にLCRの理事にも選任されてから深く関わりを持つようになりました。

——その時の第一印象は

数ある更生工法の中でも、中小口径については現場硬化型更生工法がシェアの大半を占めます。おおまかに現場硬化型更生工法は熱硬化・光硬化系に分類されますが、中でも光硬化工法については品質確保の面や施工性どれをとっても一級品、随一であると感じていました。理事就任当時は年間施工延長（約50キロメートル）、会員数も300社台でしたが、現在では年間100キロメートル台は当たり前となり、会員総数も757社（FRP工法協会との統合込み）と、飛躍的に成長を遂げています。前代の直感は正しかったわけです。

### トップシェアの背景

——現下の管きよ更生業界を俯瞰して思うことは

管きよ更生工事は、国内で年間600キロメートル（日本管路更生工法品質確保協会公表値）ほどの事業量があります。このうち、20～25%のシェアを当協会が押さえています。

ここ10年で管きよ更生市場全体は20%増ほどとそこまで大きく事業量が増えたわけではない一方、光硬化工法単独で見れば単年度施工延長は3倍以上に拡大しています。つまり他の工法が有していたシェアを取り込み、実績を伸ばしているということが分かります。

この躍進の背景としては、いち早く光硬化工法の良さに気付く、国内導入を果たした点が大きかったのだと思います。他の工法協会やメーカーの動向を見ても、それぞれ他の光硬化工法を導入しようという機運の高まりを感じています。それだけ光硬化工法の優位性が対外的に認知されてきていることの表れでもあるように感じます。

——具体的にどのような点で優位性があるのか

まず挙げられるのが、温度変化の影響を受けないという点で

す。熱硬化型は温水・蒸気という熱源を化学変化のトリガーとしていますが、光硬化工法は紫外線照射を用いているため、氷点下に見舞われるような厳寒地域においても安定的に施工を行うことができます。

そして施工車両・機材が非常にコンパクトである点も特長の一つになります。熱硬化タイプでは更生材運搬車、給水車、ボイラ車など多くの工事車両が必要となりますが、光硬化工法では更生材運搬車と光硬化更生車で済むため、施工ヤードもその分小さく済み、周辺交通への影響も最小限にとどめることができます。

また温度変化の影響を受けない工法であるため、浸入水がある場合においても未硬化といった不具合は起こらず施工が行えます。

最も強調したいのが短時間施工の実現になります。本管内への更生材引き込み・拡径後、更生材内に投入したUVトレインにより更生材の硬化作業を行います。この硬化に要する時間が短時間で済むため、条件によっては4、5時間ほどで本管更生を完了することが可能です。これに加え、硬化後の材料収縮が極めて小さいことから本管更生後にすぐさま取付管箇所の削孔を行える点も目を見張ります。通常では翌日にあらためて取付管削孔をしなければならぬものをその日のうちに行えるなど、工期の短縮も期待できます。建設業への働き方改革関連法の施行により作業効率化が求められる社会情勢ではありますが、光硬化工法はまさに働き方改革に対応した管きよ更生工法であると自負しています。

そして昨今、脱炭素社会の実現が指向されるように、建設現場においても環境対策が意識される風潮となっていますが、光硬化工法については他の工法と比較し施工に伴うCO<sub>2</sub>排出量が半分以下であるなど、環境に配慮した工法であるといえます。

こうした数々の技術的優位性を備えた管きよ更生工法であるのですが、現状に満足することなく、日夜技術革新に惜しまない姿勢こそ、最も誇れる点であると考えています。光硬化工法は最新のアルファライナーH工法までで4代目を数え、各代の技術についても更生材や樹脂の改良・変更などに惜しまず取り組んできました。こうした積み重ねが多く、営業・施工会社から支持を集める要因だと思います。

——これからの管きよ更生市場の見通しは

新設から維持・更新の時代へと移り変わるようになってしばらく経ち、大都市では当たり前のようになりつつありますが、これからは地方の中小都市にもその波は波及してくるものと思います。

LCRIは、全国9支部で700以上の会員企業が全国津々浦々で営業活動に取り組んでいますが、まさにこの会員ネットワークがこれからの時代に生きてくるものと見ています。現状に甘んじ

ることなく、老朽化対策ニーズを取りこぼしなく掴みながら右肩上がりの成長を遂げていきたいと思っています。

もう一点申し上げたいのが、国土強靱化への貢献です。記憶に新しい1月の能登半島地震では、下水道管の破損によるライフラインの寸断がクローズアップされました。有事の際にも下水道機能を確保し続けることの重要性を今一度認識する契機ともなりましたが、事前の備えとして耐震管路網を構築する有効な手段の一つとして、老朽化対策と耐震化を同時に進めることのできる管きよ更生工法の活用を訴えかけていきたいと考えています。国でも国土強靱化対策として防災・減災関連予算の拡充が見込まれますので、われわれとしても一層PRに力を注いでまいります。

### 100年先を見据え

——会長就任から2年目を迎え、あらためて所信表明を

まずは過去最高実績である単年度施工延長145キロメートル（令和3年度実績）を上回れるよう、協会本部として全国各支部、そして会員企業の皆さまの営業活動をしっかりと支援していきたいと考えています。現状、会員企業は757社を数えますが、全国での営業・施工体制を一層強化するために、まずは800社の大台を目指したいですね。

地域によって管きよ更生工事の発注量はまちまちですが、例えば本管更生は比較的抑えめでも修繕工事の発注は盛んだという地域もよく耳にします。本管更生（アルファライナーH工法）から本管・取付管補修（FRP内面補強工法）、さらにはマンホール更生（パーティライナー工法）まで幅広いラインアップを有する組織であるからこそ、地域の発注動向やニーズに応じて柔軟に営業提案活動を行っていくことも意識していきたいと思っています。

——スローガンは

50年、100年という区切りに満足せず、その先を見据えた組織、技術を作り上げる。公共工事に取り組む姿勢を今一度見つめ直し、手掛ける仕事の品質に自信と誇りを持つ。そうした信念を貫き通し、社会に必要とされ続ける存在でありたい。このことをスローガンといいますが、パーパス、基本理念として打ち出していきたいと思っています。

このことは、社会インフラを担う上での矜持として、発注者やエンドユーザーのみならず同じ管更生業界で事業活動を行う他の工法協会に対しても、われわれLCRIはトップランナーとして責任ある行動を行うこと、信頼を損ねるようなことがあってはならないという戒めの念でもあります。100年先を見据えた組織づくり、技術の研磨にこれからも取り組み続けていこうと思っています。

——ありがとうございました。



本部・地域支部役員紹介



会長  
日本土建(株)  
田村 頼一



理事  
藤野興業(株)  
藤野 正勝



理事  
真下建設(株)  
真下 敏明



理事  
(株)ナカバヤシ  
多田 和之



理事  
中部地域支部長  
(株)山越  
相澤 宏暢



理事  
(株)オクムラ道路  
草木 敏夫



理事  
(株)山田組  
山田 健一郎



理事  
九州地域支部長  
(株)三和技巧  
梅林 勲



理事  
中国四国地域支部長  
菊池建設工業(株)  
菊池 英夫



理事  
因幡環境整備(株)  
国岡 稔



理事  
(株)水十水工業  
松本 雅行



理事  
(株)環境開発  
牟田 幸平



理事  
東亜グラウト工業(株)  
大岡 太郎



理事  
大林道路(株)  
米本 博光



監事  
(株)アクアスマート  
中村 美保子



監事  
(株)金沢環境サービス公社  
上林 秀幸



北海道地域支部長  
宮永建設(株)  
宮永 雅己



東北地域支部長  
豊産管理(株)  
竹谷 佳野



北関東地域支部長  
真下建設(株)  
徳山 良一



南関東地域支部長  
東亜グラウト工業(株)  
桑木 大輔

本部・地域支部役員紹介



北陸地域支部長  
(株)キーブクリーン  
小林 祐一



近畿地域支部長  
(株)トラストテクノ  
前田 浩司



顧問  
全国ヒューム管協会  
石川 和秀



技術顧問  
東亜グラウト工業(株)  
佐藤 敏明



技術顧問  
(株)リグドロップ  
勝俣 健二



参与  
(株)リグドロップ  
久次米 正則



参与  
エスジーシー下水道センター(株)  
西村 尚平



倫理委員長  
松井技術士事務所  
松井 正樹



LCR技術委員長  
(株)リグドロップ  
高野 浩治



LCR技術副委員長  
東洋テックス(株)  
岡崎 仁



FRP技術委員長  
東亜グラウト工業(株)  
荒井 正



FRP技術副委員長  
中日コプロ(株)  
近藤 久喜



事務局長  
東亜グラウト工業(株)  
小川 公正





## ウォーター PPP に纏わる期待と不安

光硬化工法協会 顧問 石川 和秀

我が国の下水道事業は、全国的な一次整備が概成し、建設時代から管理運営時代へと移行した。その際、円滑な永続的事業運営上の必須キーワードが「官民連携」だ。しかも、国は、究極的な官民連携形態を“コンセッション”と描いているようだ。これは、施設の所有権を官側に残したまま、その管理運営権を民側に完全移譲する形態だ。今後、我が国の経済社会情勢の予期せぬ変動に対し、下水道事業の適正な持続的運営上、この形態こそ必須要件と認識しているはずだ。ただ、官民双方にとってそこに至るまでのハードルは高いと思われる、そこへの中間踏み台として国が用意した施策が「ウォーター PPP」だ。

この「ウォーター PPP」の要件は4つ。①長期契約（原則10年）、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア。前者3つは、民側の事業安定性、自主性、収益性確保のための要件で、4番目はあえて官側の意欲性を喚起するものと言える。これで、双方の“Win-Win”が確立できれば事好だ。

さて、どんな事象においても、それに纏わる期待と不安が存在する。一人のなかに、“あれができればいいね”という期待と、“できなかったらどうしよう”という不安がある。また、二人の間にも、“あの人にはこうしてほしい”という期待と、“そう期待されてもでないかも”という不安が存在する。期待と不安は、正に、表裏一体だ。

では、今回の「ウォーター PPP」を踏み台として目指す“下水道コンセッション”には、どんな期待と不安が潜んでいるのか。まず、官民双方が抱く期待だが、官側は、下水道事業の運営実態として、建設事業費の減少により組織維持が困難となり人員が減少し、施設全般の老朽化が進み、その維持管理費とともに修繕、改築費も嵩みつつある中、その財源となる使用

料収入も縮減する、事業運営上必要な「ヒト」、「モノ」、「カネ」が困窮する状況下で、民側が救済、肩代わりに入ってくれば、この上ない好運と言える。一方、民側としても、ある都市（地域）での下水道事業運営に主体的かつ永続的に関わり一定の収益を得られれば、企業としての存続基盤を確保できる。この両者の関係樹立が“下水道コンセッション”の究極目標像だ。

だが、そこには歴然とした不安が介在する。民側の不安、最大懸念は、民間企業として確実、安定した長期間収益が見込めるかだ。空港ターミナルビルや運動施設など他のコンセッション事業と異なり、下水道事業の場合、事業収入となる施設利用料金の決定権は運営事業者（民側）にはなく、本来事業者である自治体（官側）の条例で定めることになっている。民の意向に沿って、随時、官が対応するか、民の不安が潜む。その逆となる、官の不安も潜む。長期コンセッション契約とはいえ、所詮、契約形態であり、そこには契約解除規定も盛り込まれる。何らかの事情により、民から契約解除申請された場合、既定の罰則規定があるとしても、翌日からの施設運営に対し、官として対処能力は保持できていないはずだ。下水道を利用する市民にとって、最大の不安に違いない。

民側の不安要件を最小軽減する確実な手法は、将来的な事業安定、成長性の観点から、契約相手側の信頼性を基に官を選別するしかない。言い換えれば、民側から相手にされない官が現れるかもしれない。

下水道建設時代では、入札契約制度を通じ、官が民を選別していたが、これからの管理運営時代では、コンセッション契約を通じ、民が官を選別することになるかもしれない。いずれにしても、永く下水道事業に関わってきた一人として、その持続的適正な運営を願うしかない。

## 被災地支援活動

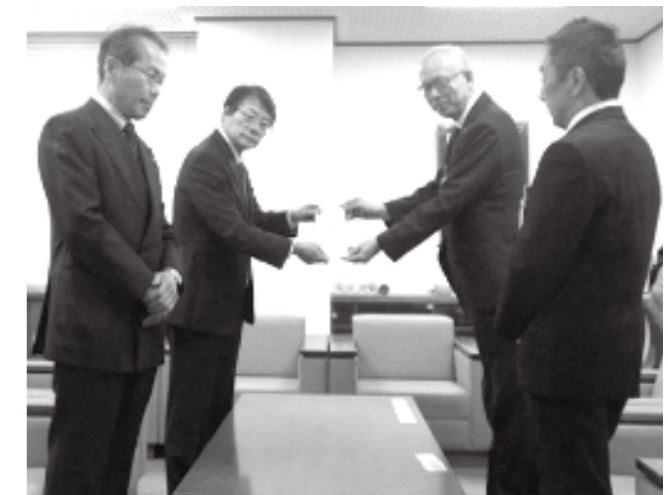
光硬化工法協会では、2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」で被災した自治体に対し、災害見舞金を謹呈いたしました。2月14日に石川県（東京事務所）、20日に金沢市、28日に穴水町、3月7日に富山県高岡市を訪問しました。

当協会では、管路更生工法の普及はもちろんのこと、このような地域社会を支援する活動を今後も続けて参ります。

### 石川東京事務所（都道府県会館内）



### 石川県金沢市



### 石川県穴水町



### 富山県高岡市





協会だより

総 会

5月21日(火)に第3回定時総会をザ・キャピトルホテル東急で開催しました。

令和5年度の施工実績は、光硬化工法が118,053m(累計延長:1,558,639m)となり、前年度144,368mより26,315m減(前年度比81.8%)となりました。また、FRP内面補強工法は20,466箇所(累計施工箇所:500,899箇所)となり、前年度より197箇所増(前年度比100.1%)となりました。FRP取付管ライニング工法は11,104箇所、38,863m(累計施工延長:442,697m)となり、前年度11,088箇所とほぼ同等(前年度比100.1%)となりました。会員数は2024年3月末で、正会員751社と賛助会員6社となりました。

昨年度でシームレスシステム工法の更生材「シームレスライナー」の製造・販売終了を受け、協会としても管路更生管理技士(シームレスシステム工法)の資格を廃止しました。今年度は、本管更生についてはアルファライ



第3回定時総会

ナーおよびアルファライナーH工法を主力に普及啓発に努めていきます。また、デモ施工車を刷新し、下水道展'24東京をはじめとする展示会や各地域支部主導のデモ施工でPR活動を展開していきます。

なお、各地域支部の定時総会は以下の通り開催しました。

北海道地域支部	6月 5日(水)	ホテルライフオート札幌	中部地域支部	6月12日(水)	ザ・コンダーハウス
東北地域支部	7月10日(水)	江陽ランドホテル	近畿地域支部	6月 5日(水)	ホテル阪神大阪
北関東地域支部	6月20日(木)	パレスホテル大宮	中国四国地域支部	6月 3日(月)	ANAクラウンプラザホテル松山
南関東地域支部	6月17日(月)	ハイアットリージェンシー東京	九州地域支部	6月21日(金)	リーガロイヤルホテル小倉
北陸地域支部	6月13日(木)	富山電気ビルディング			

光硬化系更生材、製造工場が認定

3月1日付でリグドロップ・興和工業第3工場(登別市)が、日本下水道協会より、認定工場に認定されました。

対象の下水道用資器材は「下水道用現場硬化型繊維強化プラスチック製管更生材」で、認定範囲は形成工法

用管更生材(アルファライナーH工法用管更生材)1種200~800mm、2種200~800mm、3種200~800mmとなります。

下水道展'24に出展

本協会は令和6年7月30日~8月2日に東京都・東京ビッグサイトで開催される「下水道展'24東京(主催:公

社)日本下水道協会)」に出展します。ブース番号は3-137です。

デモ車輛の改造について

LCR4tデモ車輛を7月に新規導入しました。デモ車輛により下水道管路を本管更生・取付・一体型部分を「魅せる」デモ施工を実施し来場者にわかりやすく、一貫通貫のPR方法を演出できます。また、デモ施工時間外でも映像を常時放映し他工法にはない演出の仕方を実施します。

光硬化工法協会とFRP工法協会が統合したことによ

り、新たなPR方法が可能となりました。これを活かし、下水道管の修繕において光硬化工法を用いることを積極的にアピールします。統合によって得られた利点を活かし、役所やコンサルティング企業に対して、他の工法にはない斬新なデモ施工を行い、新しい工法の周知を徹底します。

●設備投資

工法説明常時放映用 50インチ程度モニター×2台(キャビネットにモニター、蓄電池を配備) / 新規音響システム / 3m×6m テント 2張(追加導入)



シームレスシステム工法資格取り扱い終了のお知らせ

このたび、シームレスシステム工法の更生材シームレスライナーについて、製造元の(株)リグドロップより製造・販売を終了することが報告されました。

これに伴い、当協会としては、下水道管路更生管理技士「シームレスシステム工法」の資格について、令和6年4月以降は「廃止」いたしました。そのため、更新対象者は、必要な場合を除き、更新申請の取り止めをお願い申し上げます。

会員の皆様にはご迷惑をおかけいたします。今後はアルファライナー工法及びアルファライナーH工法をご利用いただきますよう、お願い申し上げます。

1. 対象工法: シームレスシステム工法
2. 資格廃止: 令和6年4月1日(製造終了日: 令和6年3月31日)
3. お問い合わせ先:

【シームレスシステム工法資格取り扱い終了について】  
光硬化工法協会 本部事務局 TEL 03-5367-5173  
【シームレスライナー製造・販売終了について】  
(株)リグドロップ TEL 03-3355-1545



# 光硬化工法協会役員名簿

本部 <賛助6社>		
会長	田村 頼一	日本土建(株)
理事	藤野 正勝	藤野興業(株)
理事	真下 敏明	真下建設(株)
理事	多田 和之	(株)ナカバヤシ
理事	相澤 宏暢	(株)山越
理事	草木 敏夫	(株)オクムラ道路
理事	山田 健一郎	(株)山田組
理事	梅林 勲	(株)三和技巧
理事	菊池 英夫	菊池建設工業(株)
理事	国岡 稔	国岡環境整備(株)
理事	松本 雅行	(株)水十水工業
理事	牟田 幸平	(株)環境開発
理事	大岡 太郎	東亜グラウト工業(株)
理事	米本 博光	大林道路(株)
監事	中村 美保子	(株)アクアスマート
監事	上林 秀幸	(株)金沢環境サービス公社
顧問	石川 和秀	全国ヒューム管協会
技術顧問	佐藤 敏明	東亜グラウト工業(株)
技術顧問	勝保 健二	(株)リグドロップ
参与	久次米 正則	(株)リグドロップ
参与	西村 尚平	エスジー下水道センター(株)
倫理委員長	松井 正樹	松井技術士事務所
LCR技術委員長	高野 浩治	(株)リグドロップ
LCR技術副委員長	岡崎 仁	東洋テックス(株)
FRP技術委員長	荒井 正	東亜グラウト工業(株)
FRP技術副委員長	近藤 久喜	中日コプロ(株)
事務局長	小川 公正	東亜グラウト工業(株)

北海道地域支部 <33社>		
支部長	宮永 雅己	宮永建設(株)
副支部長	渡邊 仁	(株)TMS工業
幹事	沢里 鐘一	北東開発工業(株)
幹事	中田 将博	道興建設(株)
幹事	福田 年勝	(株)公清企業
監事	佐渡 明	(株)山田組
技術委員長	藤野 敏明	(株)TMS工業
事務局長	麻柄 利克	(株)TMS工業
事務局	坂下 國彦	(株)TMS工業
事務局	林 秀民	(株)TMS工業

東北地域支部 <53社>		
支部長	竹谷 佳野	豊産管理(株)
副支部長	森谷 晋	(株)アームズ東日本
幹事	平井 竜太郎	小林土木(株)
幹事	伊東 史磨	(株)宮城日化サービス
監事	庄司 幸治	(株)三和
幹事・技術委員長	武田 雅樹	東亜グラウト工業(株)東北支店
事務局長	林 雅昭	豊産管理(株)

北関東地域支部 <105社>		
支部長	徳山 良一	真下建設(株)
副支部長	五十嵐 豊	五十嵐建設工業(株)
幹事	相田 博文	東亜グラウト工業(株)
幹事	吉川 祐介	金杉建設(株)
幹事	佐々木 幸一	国際建設(株)
幹事	若見 武	(株)大岩建設
幹事	原田 裕一	(有)原田興業
幹事	秋山 進	(株)秋山工務店
幹事	平山 一郎	(株)早野組
幹事	小池 恒行	(株)小池組
監事	桑木 大輔	東亜グラウト工業(株)
事務局長	北沢 祐司	真下建設(株)

南関東地域支部 <77社>		
支部長	桑木 大輔	東亜グラウト工業(株)
技術部長	吉川 智英	東洋テックス(株)
技術部長	平山 寛樹	東亜グラウト工業(株)
広報部長	嶋原 祐司	大林道路(株)
広報部長	若林 隆展	(株)田中建設
広報部長	野田 隆志	(株)水十水工業
監事	松田 康一	松田建設工業(株)
事務局長	五十嵐 宏之	東亜グラウト工業(株)

北陸地域支部 <44社>		
支部長	小林 祐一	(株)キープクリーン
副支部長	中屋 真悟	(株)江口組
副支部長	山下 博	中越興業(株)
広報運営委員	横山 康治	横山建設(株)
広報運営委員	小寺 弘邦	東洋地工(株)
広報運営委員	堀川 純一	日本海健興(株)
FRP工法広報運営委員	深山 裕介	(株)金沢環境サービス公社
FRP工法副広報運営委員	高峰 茂	(株)高岡市衛生公社
監事	北川 隆志	加越建設(株)
監事	西村 准一	西村工業(株)
事務局長	小林 祐一	(株)キープクリーン

中部地域支部 <63社>		
支部長	相澤 宏暢	(株)山越
副支部長	道明 正樹	日本土建(株)
理事	金原 秀明	須山建設(株)
理事	国島 太佳生	(株)市川工務店
事業推進部長(事務局)	大矢 憲	東亜グラウト工業(株)
広報部長(事業推進部)	塚本 貴之	オオユニティ(株)
監事	間宮 紀幸	鈴中工業(株)
監事	吉田 章光	(株)服部組
事業推進部	平山 善健	大林道路(株)
事業推進部	濱島 貴三	名工建設(株)
事業推進部	江頭 聡	須山建設(株)
事業推進部	小崎 立己	日本土建(株)

近畿地域支部 <169社>		
支部長	前田 浩司	(株)トラストテクノ
副支部長	多田 和之	(株)ナカバヤシ
副支部長	草木 敏夫	(株)オクムラ道路
理事	坂本 速人	(株)キタムラ
理事	植田 直樹	(株)植田建設工業
理事	柳原 良造	(株)柳原重機工業
理事	吉川 通	奇神建設(株)
理事	玉置 真樹	東亜グラウト工業(株)
理事	白崎 光男	(株)昭建
理事	中西 一雄	(株)中西組
理事	岡野 壮一郎	岡野建設工業(株)
理事	小西 泰弘	(株)オクムラ道路
理事	池永 裕人	公成建設(株)
理事	川田 昌宏	(株)森岡組
理事	北浦 欽也	北浦建設(株)
理事	吉川 智英	東洋テックス(株)
理事	阿部 直也	藤野興業(株)
会計監事	蟹谷 雅彦	京阪神道路サービス(株)
事務局長	色摩 勝司	

中国四国地域支部 <86社>		
支部長	菊池 英夫	菊池建設工業(株)
副支部長	別府 洋吾	(有)フレヴァン
幹事	井田 源太郎	東亜グラウト工業(株)中国四国支店
幹事	国岡 稔	国岡環境整備(株)
幹事	米山 二郎	(有)ジンサイサニテック
幹事	中村 康徳	(株)アクアスマート
幹事	橋本 記征	住吉工業(株)
幹事	国方 崇	(株)松田組
幹事	玉置 礼子	(株)四国パイプクリナー
監事	藤原 幸成	(株)アートコーポレーション
事務局長	江原 練	(株)アクアスマート

九州地域支部 <135社>		
支部長	梅林 勲	(株)三和技巧
副支部長	牟田 幸平	(株)環境開発
地域役員	久保田 真樹	(株)中野管理
地域役員	山田 浩一	山田土建(株)
地区役員	尾方 洋輔	(株)サニタリー
監事	脇山 春一	(株)テクノユース
運営委員	野津 正美	(株)三和技巧
運営委員	南里 亮	(株)環境開発
運営委員	柳田 淳二	(株)中野管理
運営委員	内田 謙一郎	(株)テクノユース
事務局(専任者)	熊本 正志	(株)三和技巧
事務局	梅林 萌	(株)三和技巧
営業顧問	有川 博幸	(株)三和技巧

\*令和6年7月1日現在会員数771社

## 編集後記

令和6年能登半島地震が、新年早々の1月1日に発生いたしました。まずは、被災されました皆様に謹んでお見舞い申し上げます。また被災された皆様の安全と被災地域の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。光硬化工法協会では、この「令和6年能登半島地震」で被災した自治体に対し、災害見舞金を謹呈いたしました。協会では、管路更生工法の普及はもちろんのこと、このような地域社会を支援する活動を今後も続けて参ります。さて今号では、昨年5月の総会で第4代会長に就任した、田村会長のインタビューを掲載しています。管路更生市場

における協会の立ち回りや今後のビジョンについて説明していますので、ぜひご一読ください。当協会では、7月に4tデモ車輛を新たに導入いたしました。デモ車輛により「魅せる」デモ施工を実施することで、来場者にわかりやすく演出できます。新デモ車輛により、今後も新工法の周知を積極的に行って参ります。最後にLCR会報では、会員の皆様に必要な情報、有意義な話題を提供して参ります。ご意見やご感想、ご要望等がございましたら、お気軽に事務局までご連絡ください。



- 本部**  
〒160-0004 東京都新宿区四谷2-10-3 TMSビル  
光硬化工法 TEL: 03-5367-5173 FRP工法 TEL: 03-3355-1525  
FAX共有: 03-3355-5786
- 技術センター(豊橋)**  
〒441-3106 愛知県豊橋市中原町岩西5-1  
TEL: 0532-65-2705 FAX: 0532-43-0266
- 技術センター(滋賀)**  
エスジー下水道センター(株)滋賀工場  
〒528-0052 滋賀県甲賀市水口町宇川11426-5  
TEL: 0748-63-1216 FAX: 0748-63-1314
- 北海道地域支部**  
〒007-0868 北海道札幌市東区伏古8条2-5-19  
(株)TMS工業内  
TEL: 011-788-1250 FAX: 011-785-0617

- 東北地域支部**  
〒038-1303 青森県青森市浪岡徳才字山本19-1  
豊産管理(株)内  
TEL: 0172-88-9969 FAX: 0172-55-7369
- 北関東地域支部**  
〒349-0141 埼玉県蓮田市西新宿2-117  
真下建設(株)蓮田支店内  
TEL: 048-795-6088 FAX: 048-769-1714
- 南関東地域支部**  
〒160-0004 東京都新宿区四谷2-10-3 TMSビル  
東亜グラウト工業(株)内  
TEL: 03-5367-8948 FAX: 03-3355-3107
- 北陸地域支部**  
〒916-0005 福井県鯖江市杉本町809  
(株)キープクリーン内  
TEL: 0778-51-1322 FAX: 0778-51-8234

- 中部地域支部**  
〒468-0044 愛知県名古屋市天白区哲原町508  
東亜グラウト工業(株)中部支店内  
TEL: 052-899-0355 FAX: 052-899-0355
- 近畿地域支部**  
〒540-0031 大阪府大阪市中央区北浜東2-16  
千歳第二ビル9階  
TEL: 06-6942-1027 FAX: 06-6942-1028
- 中国四国地域支部**  
〒731-3167 広島県広島市安佐南区大塚西6丁目5-10  
(株)アクアスマート内  
TEL: 082-848-3666 FAX: 082-849-1057
- 九州地域支部**  
〒800-0206 福岡県北九州市小倉南区葛原東3-1-1  
(株)三和技巧内  
TEL: 093-474-0032 FAX: 093-474-0031